

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	6-	13
事業名	消防施設経費	
会計	款	項
一般	9	1
目		3
施策	1 安全・安心なまち	課名 環境防災課
	1-1 安全・安心のまちをつくる	係名 危機管理室
	1-1-1 消防・防災対策の充実	
主要施策	④常備消防・救急体制の充実	

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消防力を強化し、住民の生命、財産を火災から保護する。
事業内容	町内全域に70基の防災行政無線子局、防災ラジオ（有償配付）を配備し、住民に災害への注意を呼びかけている。 約900基の消火栓ボックスを町内全域に設置し、消火栓の維持管理を町上下水道課へ委託、消火栓ボックスについては、自治会・自治会自主防災組織による点検を実施している。また、平成21年度からは取り替え作業についても自治会へ移管し、自治会・行政の協働による消防力の強化を進めている。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年（目標）
	1	防災ラジオの有償配付数		5,439	5482	台	↑
2							
3							
4							
5							
		平成29年度（決算）		平成30年度（決算）		平成31年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B				5,907	5,084	10,555	
財源内訳	直接事業費A			5,907	5,084	7,975	
	うち一般財源			5,907	5,084	7,975	
人件費（千円）B				0	0	2,580	
内訳	一般職員（人・千円）			0	0	0.38	2508
	臨時職員（人・千円）			0	0	0.04	72

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	I 拡 充（事業を拡充して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	火災や災害発生時に必要な無線機器の更新
②H30年度に実施した取り組み	消防防災無線の保守点検など適切な維持管理のほか、劣化した消火栓等の路面表示の修繕	④今後の改善計画	火災発生時に重要な、消防水利の維持管理及び無線機器のデジタル化を進める必要がある。